

# 令和2年度地方公共団体普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,165団体、広域連合114団体、計3,020団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入** 130.0兆円(+26.8兆円)  
 うち通常収支分 128.2兆円(+27.1兆円)、東日本大震災分 1.9兆円(▲0.3兆円)

**歳出** 125.5兆円(+25.8兆円)  
 うち通常収支分 123.9兆円(+26.0兆円)、東日本大震災分 1.5兆円(▲0.3兆円)

## 1 歳入

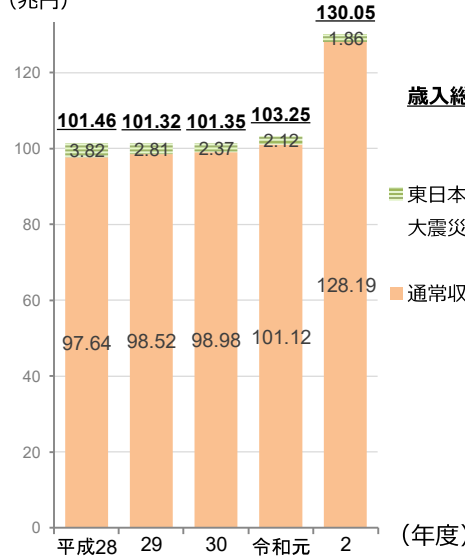
【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増等による国庫支出金の増加 (21兆6,170億円増)
- 制度融資の増等による貸付金元利収入の増加 (4兆2,167億円増)
- 減収補填債の増等による地方債の増加 (1兆3,902億円増)

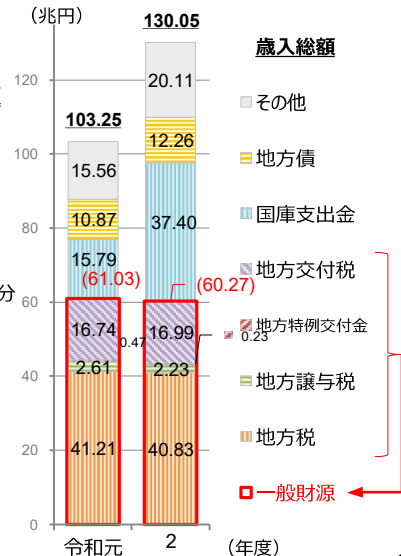
【減要因】

- 法人関係の地方税・地方譲与税の減等による地方税、地方譲与税の減少  
 地方税3,858億円減  
 地方譲与税3,815億円減

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



## 2 歳出

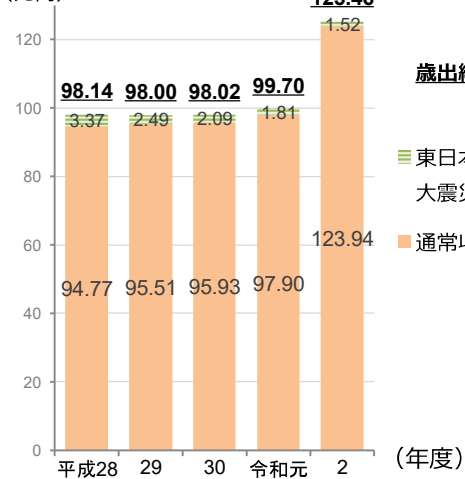
【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増等による補助費等の増加 (19兆1,568億円増)
- 制度融資の増等による貸付金の増加 (4兆5,622億円増)
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る委託費の増等による物件費の増加 (6,959億円増)

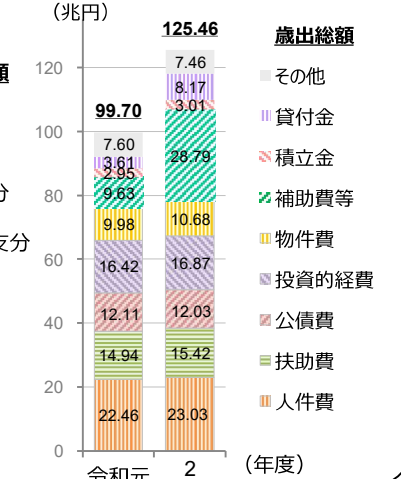
【減要因】

- 建設地方債に係る元利償還金の減等による公債費の減少 (791億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆7,274億円の黒字（5,679億円増）  
実質単年度収支：2,485億円の黒字（1,705億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。（令和元年度は全ての団体が黒字）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
実質収支	2兆7,274億円	2兆1,595億円	5,679億円
実質単年度収支	2,485億円	779億円	1,705億円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.8%（0.4ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：7.8%（0.2ポイント低下）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	93.8%	93.4%	0.4
実質公債費比率	7.8%	8.0%	▲0.2

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：144兆5,697億円（1兆1,268億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：90兆9,541億円（1兆4,774億円増）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
地方債現在高	144兆5,697億円	143兆4,429億円	1兆1,268億円 (0.8%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	90兆9,541億円	89兆4,767億円	1兆4,774億円 (1.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
神田課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5640

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて26兆8,014億円増（26.0%増）の130兆472億円となった。  
このうち、通常収支分は27兆645億円増（26.8%増）の128兆1,883億円、東日本大震災分は2,632億円減（12.4%減）の1兆8,589億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて25兆7,567億円増（25.8%増）の125兆4,588億円となった。  
このうち、通常収支分は26兆416億円増（26.6%増）の123兆9,385億円、東日本大震災分は2,850億円減（15.8%減）の1兆5,203億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	130兆472億円	103兆2,459億円	26兆8,014億円	26.0%
通常収支分	128兆1,883億円	101兆1,238億円	27兆645億円	26.8%
東日本大震災分	1兆8,589億円	2兆1,221億円	▲2,632億円	▲12.4%
歳出総額	125兆4,588億円	99兆7,022億円	25兆7,567億円	25.8%
通常収支分	123兆9,385億円	97兆8,969億円	26兆416億円	26.6%
東日本大震災分	1兆5,203億円	1兆8,053億円	▲2,850億円	▲15.8%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より5,679億円増加し、2兆7,274億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,907億円増加し、5,680億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,705億円増加し、2,485億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。（令和元年度は全ての団体が黒字）

### <決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	令和2年度	令和元年度	
形 式 収 支	45,884	35,437	10,447
実 質 収 支	27,274	21,595	5,679
単 年 度 収 支	5,680	1,774	3,907
実質単年度収支	2,485	779	1,705

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、地方税が減少したものの、国庫支出金、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて26兆8,014億円増（26.0%増）の130兆472億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## <通常収支分>

通常収支分は、地方税が減少したものの、国庫支出金、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて27兆645億円増（26.8%増）の128兆1,883億円となった。

### （1）一般財源

地方交付税が増加したものの、地方税の減少等により、前年度と比べて6,759億円減（1.1%減）の59兆8,005億円となった。

### （2）国庫支出金

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により、前年度と比べ21兆8,372億円増（144.3%増）の36兆9,733億円となった。

### （3）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、減収補填債の増加等により、前年度と比べて1兆3,798億円増（12.7%増）の12兆2,273億円となった。

### （4）その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増等による貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて4兆5,235億円増（30.8%増）の19兆1,873億円となった。

## <東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて2,632億円減（12.4%減）の1兆8,589億円となった。

### （1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて844億円減（15.2%減）の4,720億円となった。

### （2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて2,202億円減（33.9%減）の4,291億円となった。

### （3）地方債

復興事業に係る地方債の増加等により、前年度と比べて104億円増（45.0%増）の334億円となった。

### （4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて311億円増（3.5%増）の9,243億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	408,256	31.4	412,115	39.9	▲ 3,858	▲ 0.9
うち個人住民税	133,487	10.3	131,348	12.7	2,139	1.6
うち法人関係二税	64,429	5.0	76,015	7.4	▲ 11,586	▲ 15.2
地方譲与税 ②	22,323	1.7	26,138	2.5	▲ 3,815	▲ 14.6
地方特例交付金 ③	2,256	0.2	4,683	0.5	▲ 2,427	▲ 51.8
地方交付税 ④	169,890	13.1	167,392	16.2	2,497	1.5
うち特別交付税	9,957	0.8	10,658	1.0	▲ 702	▲ 6.6
うち震災復興特別交付税	4,007	0.3	4,634	0.4	▲ 626	▲ 13.5
(一般財源) ①+②+③+④	602,725	46.3	610,328	59.1	▲ 7,603	▲ 1.2
国庫支出金	374,024	28.8	157,854	15.3	216,170	136.9
うち普通建設事業費支出金	22,024	1.7	19,271	1.9	2,753	14.3
うち災害復旧事業費支出金	5,555	0.4	5,540	0.5	15	0.3
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	32,575	2.5	-	-	32,575	皆増
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	30,211	2.3	-	-	30,211	皆増
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	127,560	9.8	-	-	127,560	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	18,227	1.4	-	-	18,227	皆増
地方債	122,607	9.4	108,705	10.5	13,902	12.8
うち臨時財政対策債	31,116	2.4	32,311	3.1	▲ 1,195	▲ 3.7
その他	201,116	15.4	155,571	15.1	45,545	29.3
うち繰入金	38,530	3.0	37,548	3.6	982	2.6
うち繰越金	33,031	2.5	31,061	3.0	1,969	6.3
うち貸付金元利収入	78,744	6.1	36,577	3.5	42,167	115.3
歳入合計	1,300,472	100.0	1,032,459	100.0	268,014	26.0

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

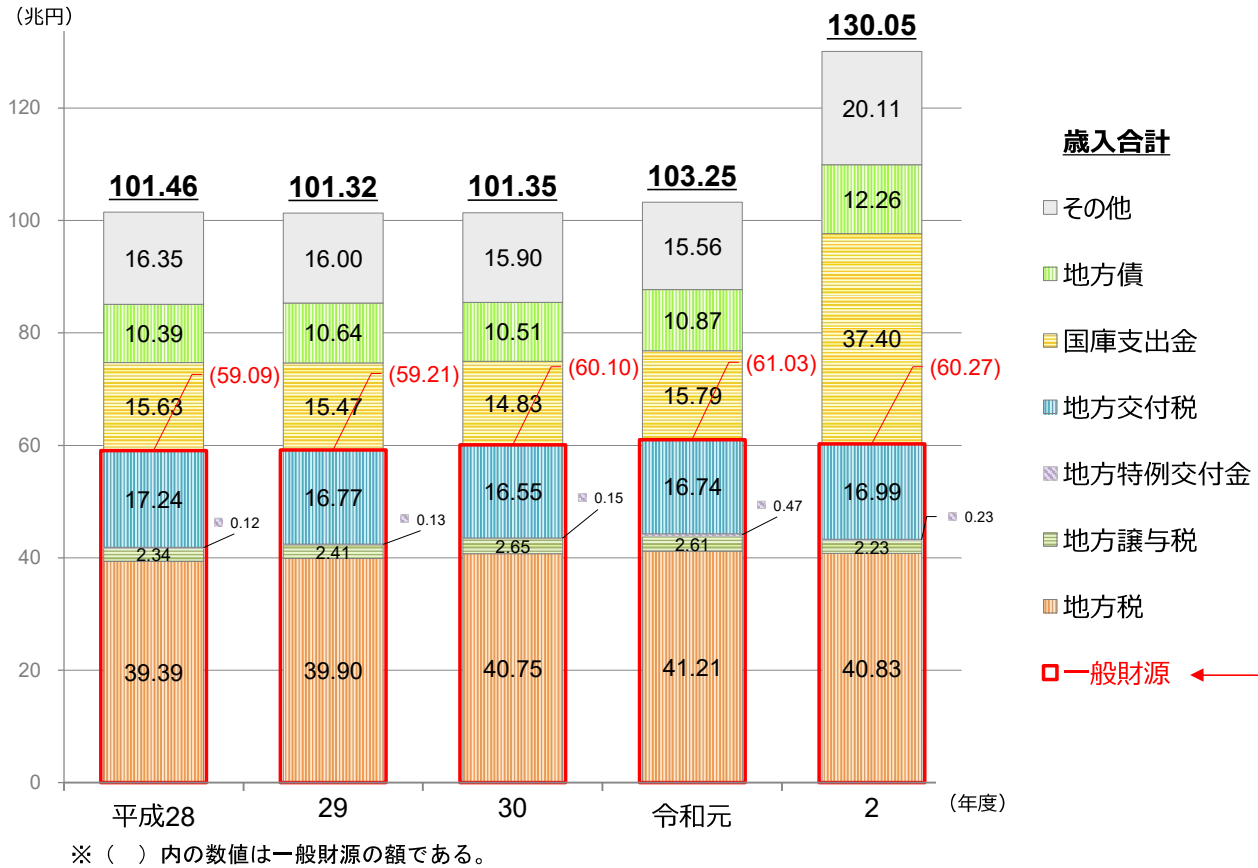
区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	598,005	46.7	604,764	59.8	▲ 6,759	▲ 1.1
国庫支出金	369,733	28.8	151,361	15.0	218,372	144.3
うち普通建設事業費支出金	21,324	1.7	18,448	1.8	2,876	15.6
うち災害復旧事業費支出金	4,137	0.3	3,677	0.4	460	12.5
地方債	122,273	9.5	108,475	10.7	13,798	12.7
その他	191,873	15.0	146,638	14.5	45,235	30.8
うち繰入金	33,601	2.6	33,072	3.3	529	1.6
うち繰越金	30,286	2.4	28,603	2.8	1,683	5.9
うち貸付金元利収入	77,288	6.0	34,819	3.4	42,469	122.0
歳入合計	1,281,883	100.0	1,011,238	100.0	270,645	26.8

<歳入の状況・東日本大震災分>

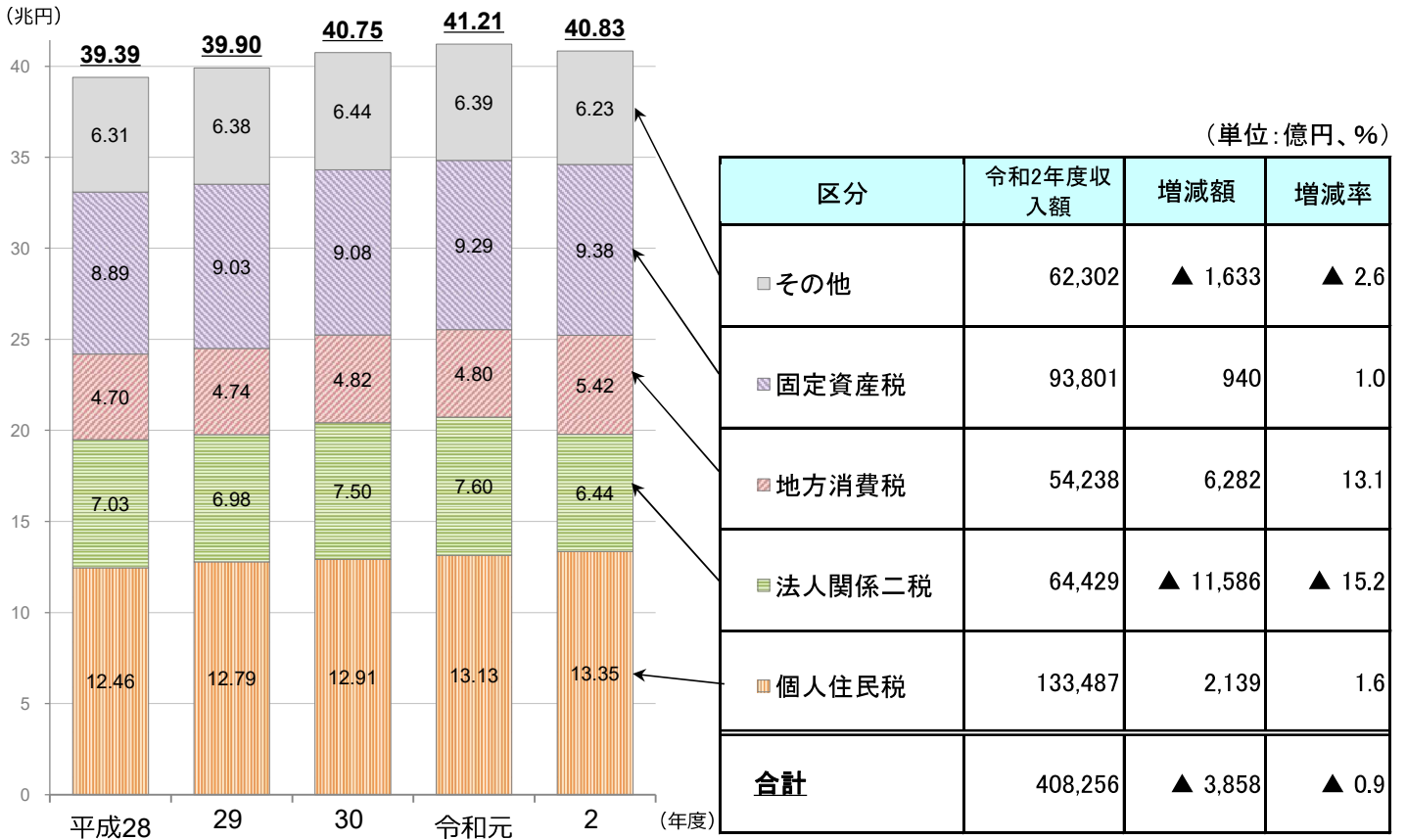
(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,720	25.4	5,564	26.2	▲ 844	▲ 15.2
うち震災復興特別交付税	4,007	21.6	4,634	21.8	▲ 626	▲ 13.5
国庫支出金	4,291	23.1	6,493	30.6	▲ 2,202	▲ 33.9
うち普通建設事業費支出金	700	3.8	823	3.9	▲ 123	▲ 15.0
うち災害復旧事業費支出金	1,417	7.6	1,863	8.8	▲ 445	▲ 23.9
うち東日本大震災復興交付金	33	0.2	991	4.7	▲ 958	▲ 96.7
地方債	334	1.8	231	1.1	104	45.0
その他	9,243	49.7	8,933	42.1	311	3.5
うち繰入金	4,929	26.5	4,476	21.1	453	10.1
うち繰越金	2,745	14.8	2,458	11.6	287	11.7
うち貸付金元利収入	1,456	7.8	1,758	8.3	▲ 302	▲ 17.2
歳入合計	18,589	100.0	21,221	100.0	▲ 2,632	▲ 12.4

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



〈 地方税の推移 〉



## 【目的別】

目的別歳出は、公債費が減少したものの、総務費、商工費の増加等により、前年度と比べて25兆7,567億円増（25.8%増）の125兆4,588億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## ＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費が減少したものの、総務費、商工費の増加等により、前年度と比べて26兆416億円増（26.6%増）の123兆9,385億円となった。

- （1）総務費は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて12兆9,675億円増（138.1%増）の22兆3,542億円となった。
- （2）商工費は、制度融資等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて6兆7,857億円増（149.4%増）の11兆3,290億円となった。
- （3）衛生費は、医療提供体制の確保等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて2兆7,814億円増（44.4%増）の9兆509億円となった。
- （4）民生費は、生活福祉資金の貸付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて2兆2,247億円増（8.4%増）の28兆6,338億円となった。
- （5）教育費は、児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業の増加等により、前年度と比べて5,785億円増（3.3%増）の18兆576億円となった。

## ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、総務費、民生費の減少等により、前年度と比べて2,850億円減（15.8%減）の1兆5,203億円となった。

- （1）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,029億円減（36.3%減）の1,804億円となった。
- （2）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて642億円減（51.5%減）の604億円となった。
- （3）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて412億円減（16.7%減）の2,054億円となった。
- （4）商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて342億円減（14.3%減）の2,046億円となった。

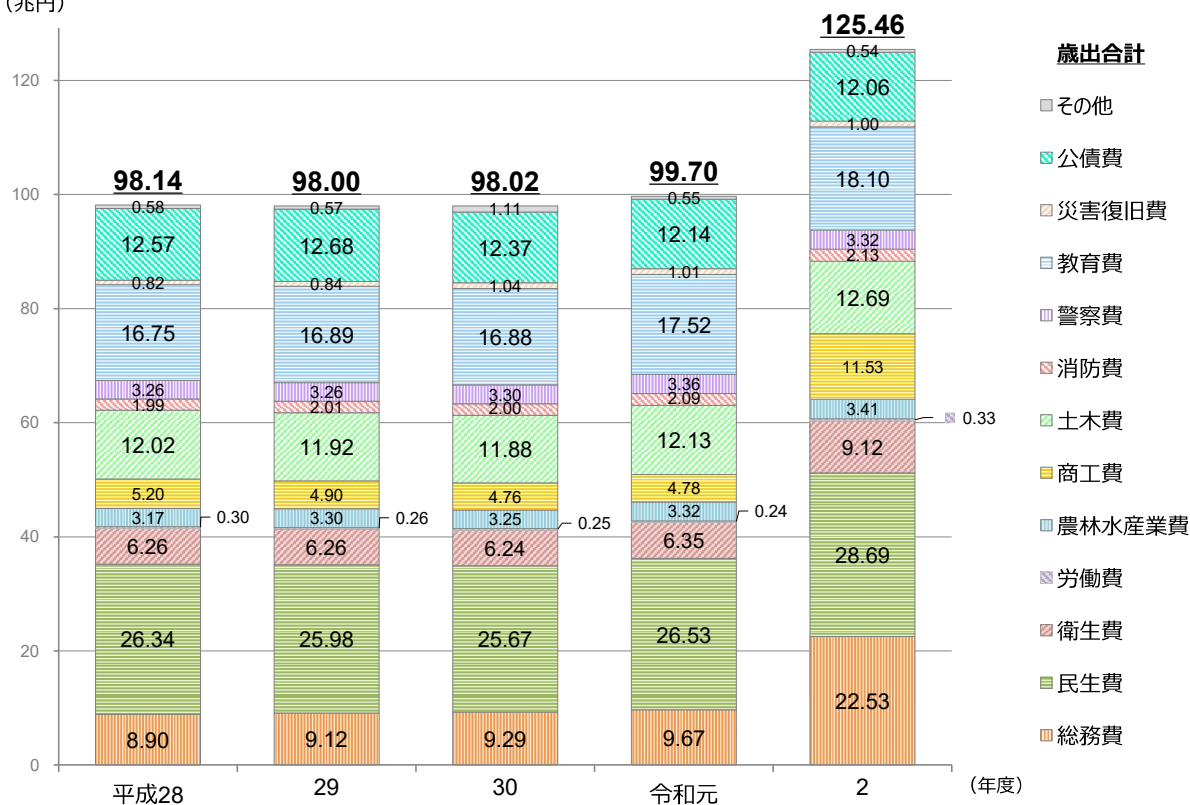
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	225,346	18.0	96,700	9.7	128,646	133.0
民生費	286,942	22.9	265,337	26.6	21,606	8.1
うち災害救助費	1,032	0.1	1,900	0.2	▲ 868	▲ 45.7
衛生費	91,202	7.3	63,540	6.4	27,662	43.5
労働費	3,264	0.3	2,443	0.2	821	33.6
農林水産業費	34,106	2.7	33,192	3.3	913	2.8
商工費	115,336	9.2	47,821	4.8	67,515	141.2
土木費	126,902	10.1	121,274	12.2	5,627	4.6
消防費	21,250	1.7	20,920	2.1	330	1.6
警察費	33,211	2.6	33,558	3.4	▲ 348	▲ 1.0
教育費	180,961	14.4	175,235	17.6	5,726	3.3
災害復旧費	10,047	0.8	10,090	1.0	▲ 44	▲ 0.4
公債費	120,636	9.6	121,414	12.2	▲ 778	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	37,727	3.0	35,994	3.6	1,733	4.8
その他	5,387	0.4	5,498	0.5	▲ 111	▲ 2.0
歳出合計	1,254,588	100.0	997,022	100.0	257,567	25.8

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)





(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	223,542	18.0	93,867	9.6	129,675	138.1
民生費	286,338	23.1	264,091	27.0	22,247	8.4
衛生費	90,509	7.3	62,695	6.4	27,814	44.4
労働費	3,241	0.3	2,420	0.2	821	33.9
農林水産業費	32,594	2.6	31,549	3.2	1,045	3.3
商工費	113,290	9.1	45,433	4.6	67,857	149.4
土木費	121,549	9.8	115,766	11.8	5,783	5.0
消防費	21,063	1.7	20,795	2.1	267	1.3
警察費	33,173	2.7	33,513	3.4	▲ 340	▲ 1.0
教育費	180,576	14.6	174,791	17.9	5,785	3.3
災害復旧費	7,992	0.6	7,624	0.8	369	4.8
公債費	120,131	9.7	120,927	12.4	▲ 796	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	37,727	3.0	35,994	3.7	1,733	4.8
その他	5,387	0.5	5,497	0.6	▲ 110	▲ 2.0
歳出合計	1,239,385	100.0	978,969	100.0	260,416	26.6

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,804	11.9	2,833	15.7	▲ 1,029	▲ 36.3
民生費	604	4.0	1,246	6.9	▲ 642	▲ 51.5
うち災害救助費	489	3.2	1,104	6.1	▲ 615	▲ 55.7
衛生費	693	4.6	845	4.7	▲ 152	▲ 18.0
労働費	23	0.1	22	0.1	0	0.6
農林水産業費	1,512	9.9	1,643	9.1	▲ 131	▲ 8.0
商工費	2,046	13.5	2,388	13.2	▲ 342	▲ 14.3
土木費	5,352	35.2	5,508	30.5	▲ 156	▲ 2.8
消防費	187	1.2	124	0.7	63	50.8
警察費	38	0.3	46	0.2	▲ 8	▲ 17.0
教育費	385	2.5	443	2.5	▲ 59	▲ 13.3
災害復旧費	2,054	13.5	2,467	13.7	▲ 412	▲ 16.7
公債費	506	3.3	487	2.7	18	3.8
その他	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 92.0
歳出合計	15,203	100.0	18,053	100.0	▲ 2,850	▲ 15.8

## 【性質別】

性質別歳出は、公債費が減少したものの、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて25兆7,567億円増（25.8%増）の125兆4,588億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて26兆416億円増（26.6%増）の123兆9,385億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、会計年度任用職員制度の施行により、前年度と比べて5,732億円増（2.6%増）の23兆59億円（従来は物件費（賃金）に計上されていた額の相当額も含む）となった。
- ・扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて4,889億円増（3.3%増）の15兆4,189億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて4,998億円増（3.4%増）の15兆1,562億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・補助費等は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて19兆972億円増（200.6%増）の28兆6,179億円となった。
- ・貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増加等により、前年度と比べて4兆5,897億円増（133.5%増）の8兆272億円となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の委託費や児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業費の増加等により、前年度と比べて7,109億円増（7.2%増）の10兆5,846億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて2,850億円減（15.8%減）の1兆5,203億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・扶助費は、福島県内市町村の生活再建促進交付金の減少等により、前年度と比べて77億円減（69.7%減）の33億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、国直轄事業負担金の減少等により、前年度と比べて499億円減（6.6%減）の7,101億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,668億円減（59.6%減）の1,131億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の増加等により、前年度と比べて596億円増（55.3%増）の1,674億円となった。

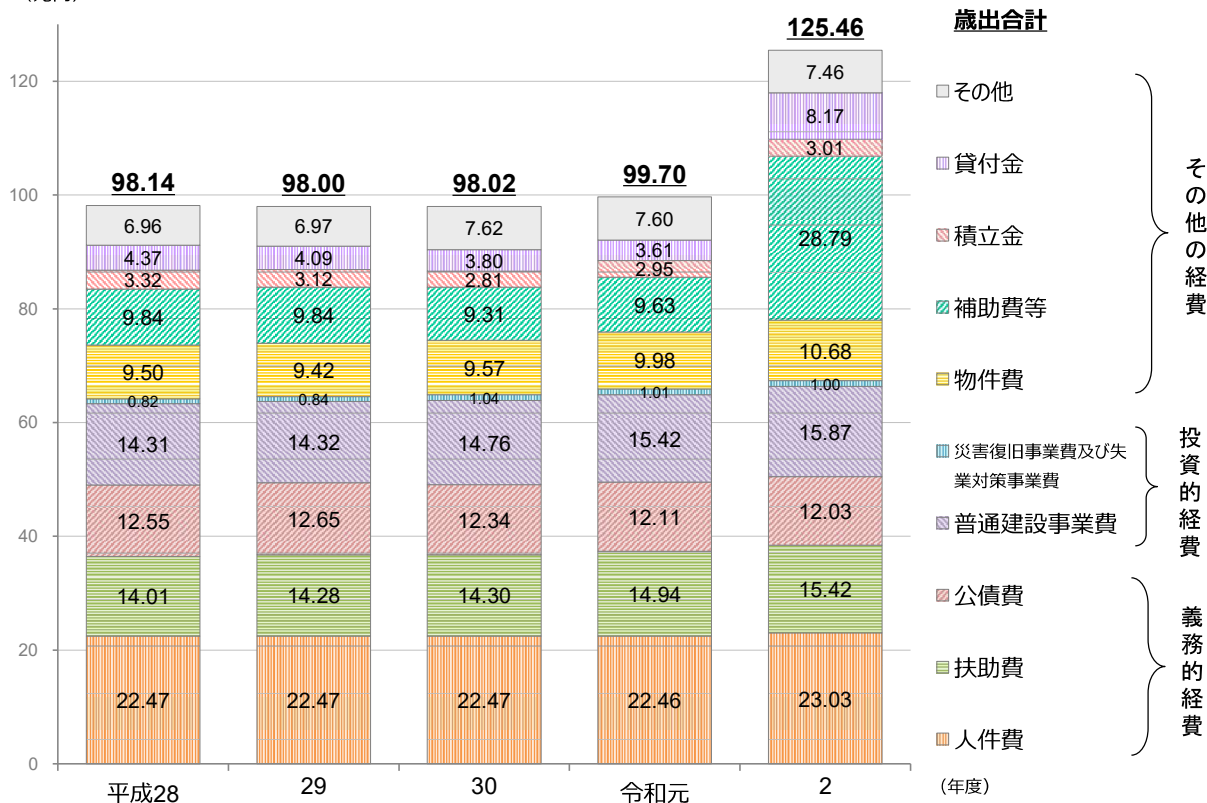
<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	504,847	40.2	495,111	49.7	9,736	2.0
うち人件費	230,283	18.4	224,568	22.5	5,715	2.5
うち職員給	159,812	12.7	159,545	16.0	267	0.2
うち扶助費	154,222	12.3	149,410	15.0	4,812	3.2
うち公債費	120,342	9.6	121,133	12.1	▲ 791	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	37,727	3.0	35,994	3.6	1,733	4.8
投資的経費	168,709	13.4	164,239	16.5	4,469	2.7
うち普通建設事業費	158,663	12.6	154,164	15.5	4,499	2.9
うち補助事業費	82,416	6.6	75,855	7.6	6,561	8.6
うち単独事業費	67,074	5.3	70,084	7.0	▲ 3,010	▲ 4.3
うち国直轄事業負担金	9,173	0.7	8,225	0.8	948	11.5
うち災害復旧事業費	10,045	0.8	10,075	1.0	▲ 30	▲ 0.3
うち補助事業費	7,551	0.6	7,527	0.8	24	0.3
うち単独事業費	2,107	0.2	2,218	0.2	▲ 111	▲ 5.0
その他の経費	581,033	46.3	337,672	33.9	243,361	72.1
うち物件費	106,774	8.5	99,814	10.0	6,959	7.0
うち補助費等	287,853	22.9	96,284	9.7	191,568	199.0
うち積立金	30,127	2.4	29,452	3.0	675	2.3
うち貸付金	81,723	6.5	36,101	3.6	45,622	126.4
歳出合計	1,254,588	100.0	997,022	100.0	257,567	25.8

<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	504,084	40.7	494,272	50.5	9,812	2.0
うち人件費	230,059	18.6	224,327	22.9	5,732	2.6
うち職員給	159,649	12.9	159,356	16.3	293	0.2
うち扶助費	154,189	12.4	149,300	15.3	4,889	3.3
うち公債費	119,836	9.7	120,646	12.3	▲ 810	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	37,727	3.0	35,994	3.7	1,733	4.8
投資的経費	159,554	12.9	154,173	15.7	5,381	3.5
うち普通建設事業費	151,562	12.2	146,564	15.0	4,998	3.4
うち補助事業費	76,544	6.2	69,807	7.1	6,736	9.6
うち単独事業費	66,360	5.4	69,311	7.1	▲ 2,951	▲ 4.3
うち国直轄事業負担金	8,658	0.7	7,445	0.8	1,213	16.3
うち災害復旧事業費	7,991	0.6	7,608	0.8	382	5.0
うち補助事業費	5,732	0.5	5,278	0.5	454	8.6
うち単独事業費	1,879	0.2	2,006	0.2	▲ 127	▲ 6.3
その他の経費	575,748	46.4	330,524	33.8	245,224	74.2
うち物件費	105,846	8.5	98,737	10.1	7,109	7.2
うち補助費等	286,179	23.1	95,206	9.7	190,972	200.6
うち積立金	28,996	2.3	26,652	2.7	2,343	8.8
うち貸付金	80,272	6.5	34,376	3.5	45,897	133.5
歳出合計	1,239,385	100.0	978,969	100.0	260,416	26.6

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	763	5.0	839	4.6	▲ 76	▲ 9.1
うち人件費	224	1.5	241	1.3	▲ 18	▲ 7.3
うち職員給	162	1.1	188	1.0	▲ 26	▲ 13.8
うち扶助費	33	0.2	110	0.6	▲ 77	▲ 69.7
うち公債費	506	3.3	487	2.7	18	3.8
投資的経費	9,155	60.2	10,066	55.8	▲ 911	▲ 9.1
うち普通建設事業費	7,101	46.7	7,600	42.1	▲ 499	▲ 6.6
うち補助事業費	5,873	38.6	6,047	33.5	▲ 175	▲ 2.9
うち単独事業費	714	4.7	773	4.3	▲ 59	▲ 7.6
うち国直轄事業負担金	515	3.4	779	4.3	▲ 265	▲ 34.0
うち災害復旧事業費	2,054	13.5	2,467	13.7	▲ 412	▲ 16.7
うち補助事業費	1,818	12.0	2,249	12.5	▲ 430	▲ 19.1
うち単独事業費	229	1.5	212	1.2	17	7.8
その他の経費	5,285	34.8	7,148	39.6	▲ 1,862	▲ 26.1
うち物件費	927	6.1	1,077	6.0	▲ 150	▲ 13.9
うち補助費等	1,674	11.0	1,078	6.0	596	55.3
うち積立金	1,131	7.4	2,799	15.5	▲ 1,668	▲ 59.6
うち貸付金	1,451	9.5	1,725	9.6	▲ 274	▲ 15.9
歳出合計	15,203	100.0	18,053	100.0	▲ 2,850	▲ 15.8

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・地方税の減等に伴い、前年度より0.4ポイント上昇し、93.8%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.2ポイント低下し、7.8%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より3団体減少し、4団体となった。

### <財政指標の状況>

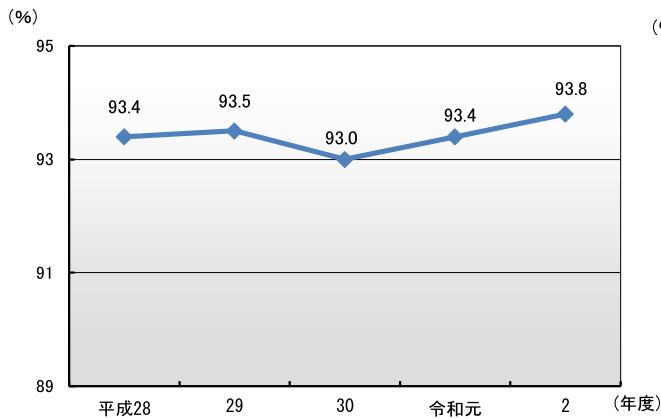
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	令和2年度	93.8%	7.8%
	令和元年度	93.4%	8.0%
	対前年度増減	0.4	▲0.2

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

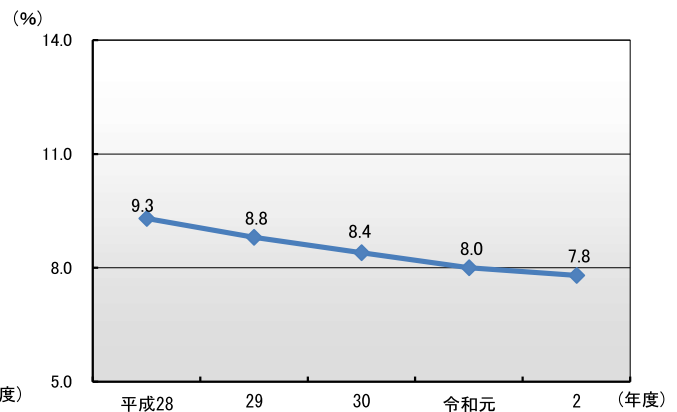
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和2年度	都道府県	—	3 (6.4%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	47 (100.0%)
	市町村	106 (6.2%)	682 (39.7%)	899 (52.3%)	31 (1.8%)	1,718 (100.0%)
令和元年度	都道府県	1 (2.1%)	—	46 (97.9%)	—	47 (100.0%)
	市町村	85 (4.9%)	569 (33.1%)	1,011 (58.8%)	53 (3.1%)	1,718 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和2年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,738 (99.8%)	2 (0.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和元年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,735 (99.7%)	5 (0.3%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度と比べて1兆1,268億円増（0.8%増）の144兆5,697億円、債務負担行為額は8,686億円増（5.3%増）の17兆4,095億円、積立金現在高は3,377億円減（1.5%減）の22兆5,981億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が2,572億円減（3.4%減）、減債基金が765億円減（3.4%減）、その他特定目的基金が41億円減（0.0%減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2兆3,331億円増（1.7%増）の139兆3,811億円となった。

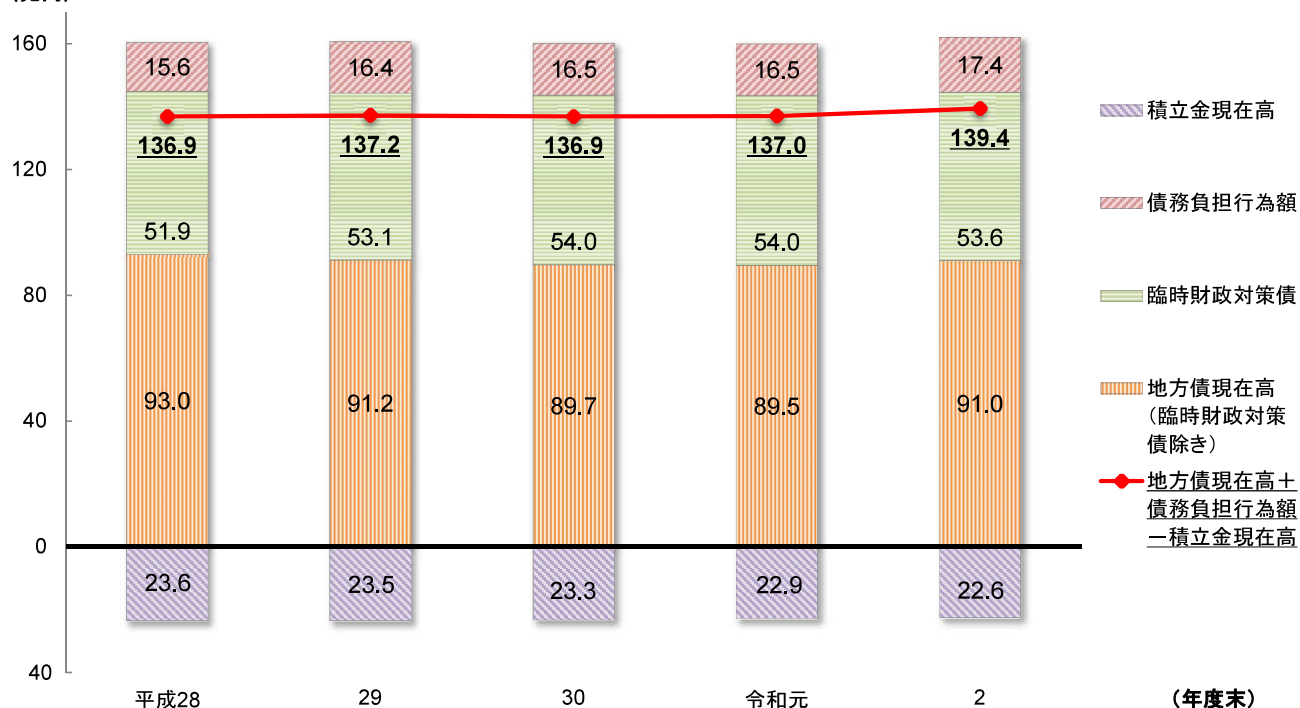
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	144兆5,697億円	143兆4,429億円	1兆1,268億円	0.8%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	90兆9,541億円	89兆4,767億円	1兆4,774億円	1.7%
債務負担行為額 B	17兆4,095億円	16兆5,409億円	8,686億円	5.3%
積立金現在高 C	22兆5,981億円	22兆9,358億円	▲3,377億円	▲1.5%
内 訳				
財政調整基金	7兆2,835億円	7兆5,407億円	▲2,572億円	▲3.4%
減債基金	2兆1,455億円	2兆2,221億円	▲765億円	▲3.4%
その他特定目的基金	13兆1,690億円	13兆1,731億円	▲41億円	▲0.0%
A + B - C	139兆3,811億円	137兆481億円	2兆3,331億円	1.7%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	3兆2,528億円	3兆5,905億円	▲3,377億円
内 訳			
財政調整基金	1兆931億円	1兆3,502億円	▲2,572億円
減債基金	2,009億円	2,774億円	▲765億円
その他特定目的基金	1兆9,588億円	1兆9,629億円	▲41億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

(兆円)

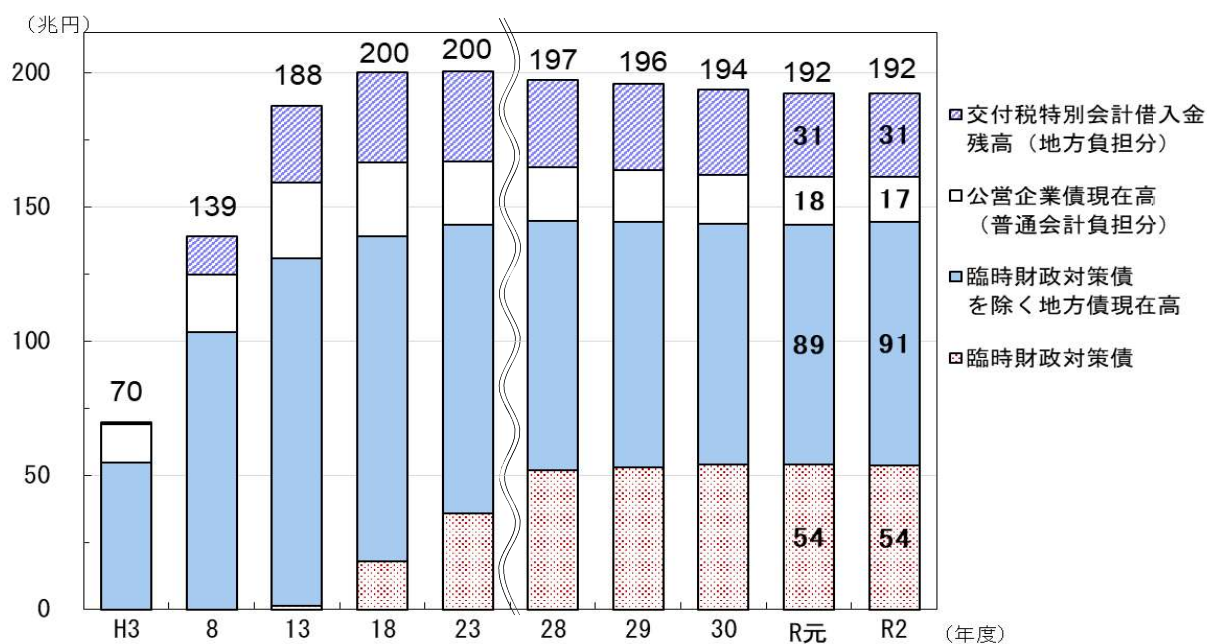


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆5,697億円	143兆4,429億円	1兆1,268億円	0.8%
うち臨時財政対策債	53兆6,156億円	53兆9,662億円	▲3,506億円	▲0.6%
公営企業債現在高 （普通会計負担分）	16兆7,943億円	17兆5,963億円	▲8,020億円	▲4.6%
交付税特別会計借入金残高 （地方負担分）	30兆9,623億円	31兆2,123億円	▲2,500億円	▲0.8%
合 計	192兆3,263億円	192兆2,515億円	748億円	0.0%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。



$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子